

政党助成金なくせ

躍進した
共産党が

廃止法案を提出

政
党
助
成
法
廃
止
法
案
を
向
大
野
新
治
衆
議
院
事
務
長
（
前
列、右から5人目）に手渡す志位和夫委員長（その左）と共産党の衆議院議員（1月26日国会内）



総選挙で躍進した日本共産党は、公約実現の第一歩として獲得した議案提案権を行使し、政党助成法廃止法案を衆議院に提出。成立に向けて全力をあげています。

320億の税金を 政党が山分け

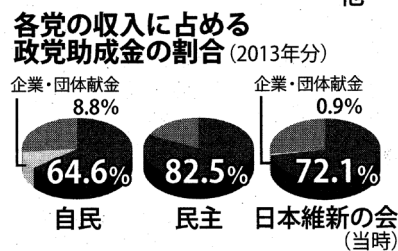
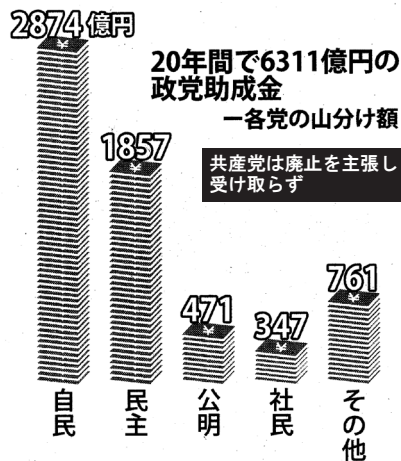
政党助成金は、毎年国民1人あたり250円、計320億円の税金を日本共産党以外の各党が山分けするしくみです。

1995年の制度開始から20年間で6311億円にのぼります。自分が支持していない政党への“献金”を強制されることになり、憲法で保障された、思想・信条の自由を侵害するものです。

政党を墮落させた

政党助成金を受け取っている多くの政党が運営資金の大半を税金に依存。理念も政策も抜きに、政党助成金目当てに新党の設立と解散を繰り返しています。政党が国民から「浄財」を集める努力をしないで、税金頼みになっていることから、カネへの感覚がマヒし、腐敗政治をつくりだす一つの根源になっています。

日本共産党は政党助成金廃止へ、国民的大運動を展開しています。



政党助成金でこんな支出も

エアコン工事代	23万9400円 (2012年 自民支部)
車の購入代	315万円 (2010年 民主支部)

政党助成金廃止署名にご協力ください

国政事務所ニュース

2015年
2月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-25 電話 052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。